

防災・減災支援サイネージ

オフィスで働く人々や施設を利用する人々、そして企業経営者へ安心・安全をお届けします

お客様のベネフィット

POINT 1 平常時サイネージとして活用しつつ災害にも備える

平常時には広告や情報共有ツールとしてサイネージを活用しながら、防災リテラシー向上のためのコンテンツも適宜表示することで、災害に備えます。

POINT 2 災害発生時、即時に自動切り替え表示、最新情報を配信

災害発生を自動で検知し、即時に表示コンテンツを切り替えます。その後、刻々と変化する状況に合わせて災害情報を表示します。

POINT 3 災害弱者にも理解しやすい情報表現

消防法令に規定されている消防用設備、光警報装置等を補完するものとしてデジタルサイネージの活用促進を図ることを目的とした、総務省消防庁ガイドライン※1に準拠。

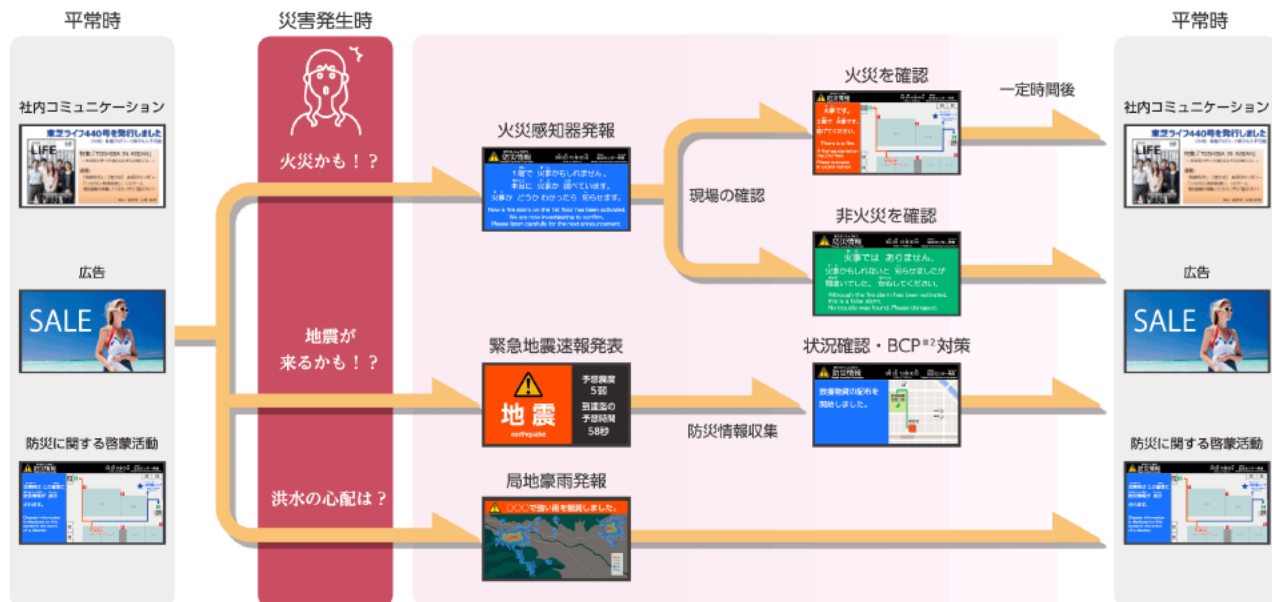
※1 2018年策定予定「外国人来訪者や障害者等に配慮した火災時等の情報伝達・避難誘導を目的とするデジタルサイネージ活用指針」

ベネフィットを支えるソリューション

様々な災害や、刻々と変化する状況に対応した情報発信

災害が発生すると、「災害が報告されたとき」「災害の発生が確認されたとき」「避難誘導すべきとき」「復旧したとき」など、状況は刻々と変化します。これらの状況に、外部機器や外部データと連携することで自動的に表示を切り替え、最新情報を配信します。

■情報の推移(平常時—災害発生時—平常時)



※2 Business Continuity Plan (事業継続計画)

インターネットや施設ピンポイントの防災情報により、より正確な情報発信が可能

害の特性に合わせた情報の表示

■ 火災報知器、非常用放送設備と連係

総務省消防庁ガイドライン※¹に準拠し、やさしい日本語と多言語表示に加え、施設内での火災発生位置や避難口を地図上に表示することで適切な避難誘導を支援します。

■ 地震に関する災害情報と連係

緊急地震速報など地震に関する災害情報と連係。施設の位置情報を用い、ピンポイントで予測震度、到達までの猶予時間※³、津波に関する情報を表示することで、地震到達までの備えを支援します。

■ 小型気象計による気象データと連係

施設内または付近に小型気象計を設置することで、局地豪雨や日射による熱中症など突発的な局所災害への備えを支援します。

■ 国や自治体などによる災害情報の表示に対応

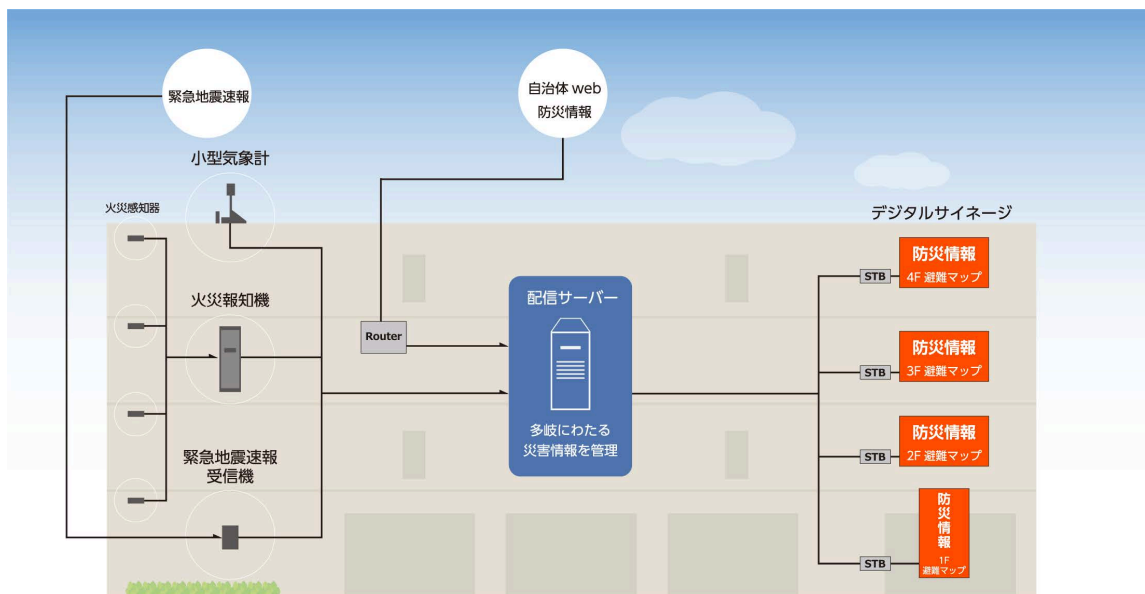
Web、SNSなどを通じて、国や自治体などによる災害情報を表示します。

※³ 予測震度ならびに到達までの猶予時間はいずれも既定の方法によって得る予測値です。必ずしも正確な情報を表示できるものではありません。また震源地までの距離などによっては猶予時間が十分に得られない場合があります。

複数のサイネージ表示を同時に切替え

各ディスプレイに表示するコンテンツを、ネットワークで接続された配信サーバで一元管理。更にコンテンツの切り替えタイミングをプッシュ型で通知することで、適切なタイミングで複数のサイネージ表示を同時に切り替えることが可能です。

■ 情報の流れ



*本カタログに記載されている社名・商品名・サービス名などは、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。

TOSHIBA

東芝映像ソリューション株式会社

お問い合わせは、下記ホームページにて受け付けています。

<https://www.toshiba.co.jp/tvs/vs/ds/>



お買上げは親切とサービスをお届けする当店で